

〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

(1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会並びにオンライン講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

(2) 人材育成講習会の開催

ア. 珠算指導者教養講座

諸般の事情により中止した。

イ. 短期集中講座

隔年開催のため休止した。

(3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。今年度は、京都市において3名の講師を迎え実施した。

(4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配付するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

(5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上及び資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

(1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位・級位試験（1級～準6級）及び暗算検定の段位・級位試験（1級～3級）は文部科学省後援により実施した。

(2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

(3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、社会復帰の一助として収容されている方に珠算指導を行うとともに受験料（年間1,100名）を免除した。

3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高等学校の部、一般の部の5部門で個人、団体において珠算技能を競う大会を実施した。

(3) 国際珠算競技大会の実施

コンピューター社会の中で計算に関する異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催を予定していたが、スクール内の諸事情により珠算学習ができていないことから、一部の地域にて交流会形式での開催となった。

(4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(5) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に発信し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業の実施

珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

PR会社を通して各種メディアへ情報を提供し、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

(7) Instagram・Facebook等SNSを活用した情報発信

5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばんの授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、珠算の専門家の派遣を行った。

6. 国際交流事業関係

(1) 世界珠算暗算連合会に役員の派遣

諸般の事情により派遣を見送ったが、オンラインによる会議については適宜対応した。

また、各国・地域の情報として日本の公教育におけるそろばんの現況について、適宜情報提供を行った。なお、加盟団体として会費を納入した。

(2) 世界珠算暗算競技大会への役員及び選手の派遣

諸般の事情により派遣を見送った。

(3) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

諸般の事情により派遣を見送った。

(4) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

8. 表彰事業関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長等と共に研究を行った。

イ. 新算数教育研究会第49回セミナーへの参加

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、前年度に発表さ

れた研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行い、該当者には全国珠算研究集会席上で盾を授与した。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

(4) 学術顧問会議の開催

数学・教育学・心理学・脳科学等の研究者・大学教授等で構成する学術顧問が出席し、珠算教育をテーマとする討論・意見交換を行った。

10. 展示事業関係

(1) 日本そろばん資料館の運営

来館者がより効果的に知識が得られるよう配慮するため、学芸員2名（名誉学芸員を含む）を委嘱し、収蔵物について調査検討を加え展示事業の充実を図り、そろばんの歴史や学問的知識を一般に広め珠算学習者の啓発を行った。

(2) 講習会等の開催

当資料館の所蔵物に関わるものを演題とした講習会等をオンラインにて開催した。

〔収1〕珠算経営振興会事業関係

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) フラッシュ暗算検定による教場支援を行った。

(3) 算数チャレンジ検定による教場支援を行った。

〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育支援などの意見交換並びにそれに基づく活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣

2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への委員の派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育に関する指導法の確立などの研究を行う委員会等へ、担当委員の派遣を行った。

3. この事業に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

1. 会員増加対策の推進

- (1) 10歳代・20歳代・30歳代・40歳代の新入会員増加策の推進

2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を支えられた会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

3. その他

- (1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。(集合型及びオンライン)

- (2) 役員の派遣

ア. 関係諸団体及び機関に対する活動に必要な役員派遣

イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

- (3) 渉外活動

ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動

イ. 海外関係諸団体及び機関に対する渉外活動

- (4) 役職員の研修促進

ア. 図書の購入などによって研修促進を図った。

- (5) その他

ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般

イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般

ウ. 事務局管理及び人事関係の一切

貸 借 対 照 表
令和 8 年 6 月 3 0 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	5,026,615	4,663,297	363,318
預 金	139,035,345	125,354,895	13,680,450
商 貯 蔵 品	2,699,273	3,119,754	△ 420,481
未 収 金	5,178,532	7,875,578	△ 2,697,046
前 払 金	2,117,946	2,400,362	△ 282,416
立 替 金	6,187,530	5,988,338	199,192
	241,531	999,328	△ 757,797
流 動 資 産 合 計	160,486,772	150,401,552	10,085,220
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	20,396,100	20,396,100	0
基 本 財 産 合 計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	0	2,127,000	△ 2,127,000
退職給付引当資産	137,868,108	131,094,857	6,773,251
減価償却引当資産	251,614,315	245,667,345	5,946,970
事業準備積立資産	123,641,057	143,711,844	△ 20,070,787
事業準備積立資産(東京)	200,000	1,000,000	△ 800,000
事業準備積立資産(静岡)	5,035,012	4,337,346	697,666
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	724,265	1,274,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	440,000,000	445,790,249	△ 5,790,249
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
周年記念事業準備金積立資産(東京)	300,000	200,000	100,000
周年記念事業準備金積立資産(静岡)	2,516,841	2,516,841	0
建物修繕積立資産(福岡)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)	195,530,196	210,416,371	△ 14,886,175
建物	3,680,481	5,645,811	△ 1,965,330
特 定 資 産 合 計	2,007,395,080	2,040,066,734	△ 32,671,654
(3) その他の固定資産			
建 物	117,926,471	122,539,193	△ 4,612,722
附 属 設 備	10,398,948	8,501,820	1,897,128
構 築 物	688,106	425,795	262,311
什 器 備 品	5,896,101	5,535,356	360,745
土 地	49,340,149	49,340,149	0
電 話 加 入 権	712,500	712,500	0
差 入 保 証 金	506,000	506,000	0
出 資 金	15,000	15,000	0
ソ フ ト ウ エ ア	2,589,584	2,567,217	22,367
その他の固定資産合計	188,072,859	190,143,030	△ 2,070,171
固定資産合計	2,215,864,039	2,250,605,864	△ 34,741,825

資産合計	2, 376, 350, 811	2, 401, 007, 416	△ 24, 656, 605
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10, 989, 381	9, 054, 030	1, 935, 351
前受金	91, 081, 503	94, 528, 099	△ 3, 446, 596
預り金	13, 027, 317	15, 796, 021	△ 2, 768, 704
未払法人税等	3, 628, 400	3, 543, 200	85, 200
流動負債合計	118, 726, 601	122, 921, 350	△ 4, 194, 749
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	0	2, 127, 000	△ 2, 127, 000
退職給付引当金	137, 868, 108	131, 094, 857	6, 773, 251
固定負債合計	137, 868, 108	133, 221, 857	4, 646, 251
負債合計	256, 594, 709	256, 143, 207	451, 502
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	818, 346, 226	833, 232, 401	△ 14, 886, 175
指定正味財産合計	818, 346, 226	833, 232, 401	△ 14, 886, 175
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(818, 346, 226)	(833, 232, 401)	△ 14, 886, 175
一般正味財産	1, 301, 409, 876	1, 311, 631, 808	△ 10, 221, 932
一般正味財産合計	1, 301, 409, 876	1, 311, 631, 808	△ 10, 221, 932
(うち基本財産への充当額)	(20, 396, 100)	(20, 396, 100)	0
(うち特定資産への充当額)	(1, 051, 180, 746)	(1, 073, 612, 476)	△ 22, 431, 730
正味財産合計	2, 119, 756, 102	2, 144, 864, 209	△ 25, 108, 107
負債及び正味財産合計	2, 376, 350, 811	2, 401, 007, 416	△ 24, 656, 605

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

令和7年7月1日から令和8年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	30,453	0	0	0	0	30,453
特定資産運用益						
特定資産受取利息	2,519,923	0	29,524	0	823,125	3,372,572
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	210,000	210,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	81,478,000	81,478,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	900,000	900,000
事業収益						
研修事業収益	5,925,110	0	0	0	0	5,925,110
検定事業収益	503,191,640	0	0	0	0	503,191,640
競技事業収益	35,544,500	0	0	0	0	35,544,500
広報事業収益	143,000	0	0	0	0	143,000
表彰事業収益	5,773,060	0	0	0	0	5,773,060
珠算推奨事業収益	0	0	8,617,500	0	0	8,617,500
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	11,392,344	0	0	0	11,392,344
補助金等収益						
民間補助金収益	291,262	0	0	0	0	291,262
寄附金収益						
寄附金収益	41,640,332	0	0	0	0	41,640,332
雑収益						
受取利息	0	3,011	0	0	173,947	176,958
受取配当金	0	0	0	0	264	264
雑収益	9,406,478	213,400	0	0	2,241,342	11,861,220
建物受増益						
建物受増益	14,886,175	0	0	0	0	14,886,175
経常収益計	619,351,933	11,608,755	8,647,024	200,000	85,826,678	725,634,390
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	15,077,000	240,000	240,000	213,000	0	15,770,000
給料手当	123,698,767	3,101,798	443,114	443,114	0	127,686,793
委員手当	38,595,825	0	0	0	0	38,595,825
役員退職慰労金	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	6,438,300	215,522	30,788	30,788	0	6,715,398
法定福利費	15,378,741	492,994	70,427	70,427	0	16,012,589
福利厚生費	2,923,463	32,348	4,621	4,621	0	2,965,053
会議費	9,973,655	0	0	0	0	9,973,655
会場費	28,306,955	0	0	0	0	28,306,955
旅費交通費	95,987,549	12,126	10,168	334,971	0	96,344,814
食料費	7,480,212	0	0	0	0	7,480,212
通信運搬費	20,883,910	200,431	104,532	8,458	0	21,197,331
減価償却費	21,593,170	242,303	40,098	18,795	0	21,894,366
消耗什器備品費	1,112,630	25,790	3,684	3,684	0	1,145,788

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
消耗品費	13,281,873	67,870	8,542	8,542	0	13,366,827
修繕費	1,772,757	9,957	2,248	963	0	1,785,925
施設管理費	1,810,390	62,496	14,112	6,048	0	1,893,046
印刷製本費	41,302,574	2,333	333	333	0	41,305,573
筆耕費	6,917,268	0	0	0	0	6,917,268
光熱水料費	11,231,213	77,863	11,123	11,123	0	11,331,322
賃借料	15,062,332	43,822	6,260	6,260	0	15,118,674
保険料	3,070,212	16,769	3,786	1,622	0	3,092,389
諸謝金	3,258,677	0	0	0	0	3,258,677
租税公課	41,509,065	81,888	18,490	7,924	0	41,617,367
支払負担金	48,111	0	0	1,000,000	0	1,048,111
新聞図書費	452,107	5,808	829	829	0	459,573
委託費	30,859,621	915,092	753,013	27,013	0	32,554,739
事務委託費	53,037,218	0	0	0	0	53,037,218
表彰記念品費	26,585,481	0	0	0	0	26,585,481
受験奨励対策費	1,902,742	0	0	0	0	1,902,742
受験料助成費	1,601,500	0	0	0	0	1,601,500
副教材配布費	2,466,393	0	0	0	0	2,466,393
支払手数料	1,829,309	4,178	2,882	2,882	0	1,839,251
生徒安全見舞金	0	0	258,000	0	0	258,000
賠償責任保険料	0	0	1,180,190	0	0	1,180,190
教場配布物費	0	0	4,049,356	0	0	4,049,356
広報費	8,588,483	0	0	0	0	8,588,483
P R 費	82,866	0	0	0	0	82,866
雑費	3,641,053	0	0	0	0	3,641,053
仕入高	0	2,801,848	0	0	0	2,801,848
事業費計	658,059,172	8,657,736	7,261,096	2,205,897	0	676,183,901
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,213,000	6,213,000
給料手当	0	0	0	0	14,980,022	14,980,022
委員手当	0	0	0	0	3,589,344	3,589,344
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	787,853	787,853
法定福利費	0	0	0	0	1,878,581	1,878,581
福利厚生費	0	0	0	0	347,866	347,866
渉外費	0	0	0	0	3,124,397	3,124,397
会議費	0	0	0	0	1,095,276	1,095,276
旅費交通費	0	0	0	0	4,808,022	4,808,022
通信運搬費	0	0	0	0	993,935	993,935
減価償却費	0	0	0	0	1,821,709	1,821,709
消耗什器備品費	0	0	0	0	110,575	110,575
消耗品費	0	0	0	0	844,229	844,229
修繕費	0	0	0	0	150,430	150,430
施設管理費	0	0	0	0	562,410	562,410
印刷製本費	0	0	0	0	16,250	16,250
光熱水料費	0	0	0	0	1,157,357	1,157,357
賃借料	0	0	0	0	1,365,256	1,365,256
保険料	0	0	0	0	219,904	219,904
諸謝金	0	0	0	0	442,200	442,200
租税公課	0	0	0	0	1,240,220	1,240,220
新聞図書費	0	0	0	0	42,219	42,219

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
委託費	0	0	0	0	3,729,485	3,729,485
支払手数料	0	0	0	0	192,504	192,504
新入会員奨励費	0	0	0	0	468,000	468,000
慶事祝金	0	0	0	0	2,270,000	2,270,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000
供花代	0	0	0	0	329,600	329,600
雑費	0	0	0	0	242,626	242,626
管理費計	0	0	0	0	54,787,020	54,787,020
経常費用計	658,059,172	8,657,736	7,261,096	2,205,897	54,787,020	730,970,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,707,239	2,951,019	1,385,928	△ 2,005,897	31,039,658	△ 5,336,531
当期経常増減額	△ 38,707,239	2,951,019	1,385,928	△ 2,005,897	31,039,658	△ 5,336,531
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
(2) 経常外費用						
建物附属設備廃棄損	4,570,001	0	0	0	0	4,570,001
経常外費用計	4,570,001	0	0	0	0	4,570,001
当期経常外増減額	△ 4,570,001	0	0	0	0	△ 4,570,001
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 43,277,240	2,951,019	1,385,928	△ 2,005,897	31,039,658	△ 9,906,532
他会計振替額	1,124,768	△ 1,124,768	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,152,472	1,826,251	1,385,928	△ 2,005,897	31,039,658	△ 9,906,532
法人税等	0	315,400	0	0	0	315,400
当期一般正味財産増減額	△ 42,152,472	1,510,851	1,385,928	△ 2,005,897	31,039,658	△ 10,221,932
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,311,631,808
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,301,409,876
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,886,175	0	0	0	0	△ 14,886,175
当期指定正味財産増減額	△ 14,886,175	0	0	0	0	△ 14,886,175
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	833,232,401
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	818,346,226
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,119,756,102

財 産 目 録

令和8年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産) 現金	<現金> 手元保管 支部保管	運転資金として	69,366 4,957,249
	<現金計>		5,026,615
預金	<当座預金> 三菱UFJ銀行 東寺支店	運転資金として	190,588
	<普通預金> 三菱UFJ銀行 東寺支店 (収益事業)	運転資金として	1,399,200 489,613
	三井住友銀行 京都支店		11,902,842
	みずほ銀行 稲荷町支店		16,179
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		2,327,054
	京都中央信用金庫 東寺支店		74,266
	りそな銀行 日暮里支店		3,035,075
	北見信用金庫 本店営業部		225,486
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		742,718
	北洋銀行 小樽中央支店		284,119
	北海道銀行 神楽支店		2,096
	北洋銀行 円山公園支店		822,616
	北海道銀行 早来支店		883,128
	道南うみ街信用金庫 湯川支店		467,127
	みちのく銀行 三沢中央支店		101,866
	岩手銀行 仙北町支店		73,698
	仙台銀行 荒町支店		22,098
	七十七銀行 荒町支店		358,783
	秋田銀行 船越支店		71,605
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		4,558
	東邦銀行 猪苗代支店		49,472
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		108,090
	足利銀行 今泉町出張所		495,343
	高崎信用金庫 本店営業部		2,215,898
	埼玉りそな銀行 大宮支店		97,252
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		1,360,606
	昭和信用金庫 笹塚支店		25,735,360
	横浜信用金庫 弘明寺支店		4,907,585
	富山県信用組合 高岡支店		80,233
	北國銀行 金沢城北支店		496,674
	福井銀行 森田支店		12,882
	福井県農業協同組合 福井北部支店		4,050
	山梨中央銀行 下飯田支店		6,891
	八十二銀行 長野北支店		1,100,812
	十六銀行 東関出張所		209,327
	静岡銀行 駅南支店		717,227
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		59,744
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		17,444
	あいち銀行 本陣支店		1,959
	百五銀行 津駅前支店		999,287
	滋賀銀行 唐崎支店		342,582
	京都銀行 西七条支店		321,358
	香川銀行 弁天町支店		309,614
	三井住友銀行 神戸駅前支店		412,698
	大和信用金庫 新ノ口支店		791,649

紀陽銀行 県庁支店	1, 278, 623
山陰合同銀行 鳥取営業部	649, 134
島根中央信用金庫 南支店	17, 898
おかやま信用金庫 本店営業部	65, 393
もみじ銀行 海田支店	5, 053, 733
西京銀行 小郡支店	4, 439
山口銀行 小郡支店	123, 880
阿波銀行 鮎喰支店	170, 994
徳島大正銀行 加茂名支店	1, 256, 473
百十四銀行 豊浜支店	3, 199, 420
四国銀行 今治支店	8, 607
伊予銀行 宇和島支店	31, 441
四国銀行 朝倉南支店	204, 875
西日本シティ銀行 折尾支店	1, 694, 283
佐賀銀行 唐津支店	253, 949
十八親和銀行 浦上駅前支店	30, 131
西日本シティ銀行 八代支店	81, 762
宮崎銀行 赤江支店	1, 391, 723
宮崎銀行 鹿児島南支店	722, 571
琉球銀行 城間支店	1, 262, 951
沖縄銀行 城間支店	897, 741
<定期預金>	運転資金として
三菱UFJ銀行 東寺支店	25, 000, 000
横浜信用金庫 弘明寺支店	10, 025, 156
十八親和銀行 浦上駅前支店	225, 202
<郵便貯金>	運転資金として
ゆうちょ銀行 (本部)	1, 372, 464
ゆうちょ銀行 (オホーツク)	135, 804
ゆうちょ銀行 (道北)	1, 919
ゆうちょ銀行 (石川)	9, 454
ゆうちょ銀行 (岐阜)	123
ゆうちょ銀行 (愛知)	1, 088, 326
ゆうちょ銀行 (滋賀)	896, 676
ゆうちょ銀行 (兵庫)	482, 578
ゆうちょ銀行 (和歌山)	455, 948
ゆうちょ銀行 (福岡)	1, 231, 194
ゆうちょ銀行 (長崎)	24, 651
ゆうちょ銀行 (九州ブロック)	527, 643
ゆうちょ銀行 (大分)	1, 308, 000
ゆうちょ銀行 (鹿児島)	981, 769
<郵便振替>	運転資金として
ゆうちょ銀行 (本部)	5, 233, 126
ゆうちょ銀行 (収益事業)	10, 784
ゆうちょ銀行 (岩手)	121, 764
ゆうちょ銀行 (宮城)	91, 865
ゆうちょ銀行 (富山)	1, 796
ゆうちょ銀行 (福井)	1, 942
ゆうちょ銀行 (山梨)	5, 058
ゆうちょ銀行 (岐阜)	502, 176
ゆうちょ銀行 (愛知)	885, 460
ゆうちょ銀行 (岡山)	308, 633
ゆうちょ銀行 (広島)	1, 961, 719
ゆうちょ銀行 (山口)	1, 033
ゆうちょ銀行 (高知)	1, 528, 198
ゆうちょ銀行 (熊本)	1, 796, 111
<預金計>	139, 035, 345

	商品	収益事業	合格シール等	2,699,273
		＜商品計＞		2,699,273
	貯蔵品	検定関係	検定問題在庫	1,208,773
		海外普及そろばん・金柁賞状・成績表	そろばん・賞状在庫・成績表	438,462
		後援メダル	後援メダル	214,555
		雑件	珠算検定問題・伝票（段位・1～3級） 暗算検定問題段位他	1,545,562
		次年度繰越経費（支部）	検定問題	1,771,180
		＜貯蔵品計＞		5,178,532
	未収金	支部	事業に伴う未収金	2,117,946
		＜未収金計＞		2,117,946
	前払金	保険料	本部事務局次年度火災保険料	1,864,099
		次年度事業経費（支部）	大会経費・賞品・保険料	4,323,431
		＜前払金計＞		6,187,530
	立替金	労働者保険料等（本部）	労働保険料等	5,400
		労働者保険料等（支部）		236,131
		＜立替金計＞		241,531
流動資産合計				160,486,772
(固定資産)				
基本財産	定期預金	＜定期預金＞		
		三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	20,396,100
		＜基本財産計＞		20,396,100
特定資産	特定資産			
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	118,803,360
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上	720,000
		定期預金 昭和信用金庫 笹塚支店	同上	2,741,400
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上	13,297,781
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上	1,419,000
		普通預金 西京銀行 小郡支店	同上	811,567
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上	75,000
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得するために管理されている資産取得資金	181,186,531
		定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	同上	40,000,000
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上	14,390,610
		定期預金 あいち銀行 本陣支店	同上	16,037,174
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	123,641,057
	事業準備積立資産（東京）	定期預金 昭和信用金庫 笹塚支店	同上	200,000
	事業準備積立資産（静岡）	定期預金 静岡銀行 駅南支店	同上	5,035,012
	財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	154,745,465
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	724,265
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
	災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立	400,000,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	資産で公益目的保有財産である。	30,000,000
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
	選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
	機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
	周年事業積立資産（東京）	定期預金 昭和信用金庫 笹塚支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	300,000
	周年事業積立資産（静岡）	普通預金 静岡銀行 駅南支店	同上	2,516,841
	建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
	土地	土地（26支部）	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	622,816,030
	建物	建物（26支部）	事業に供する財産であり、公益目的財産である。	195,530,196
		支部建物（埼玉）		2,277,479
		支部建物（山口）		1,403,002
		＜特定資産計＞		2,007,395,080

その他固定資産	建物	延床面積 509.55㎡ 3階建 68.8㎡ 2階建 本部事務局非常階段屋根 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	1 6,598,592 80,673
	附属設備	延床面積 365.02㎡ 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5 附属設備20件	事業及び法人業務に供する財産である。	111,247,205 3,399,603
		支部附属設備（東京）	同上	4,564,139
		支部附属設備（神奈川）	同上	82,170
		支部附属設備（京都）	同上	235,612
		支部附属設備（岡山）	同上	907,032
		支部附属設備（山口）	同上	529,082
		支部附属設備（福岡）	同上	604,473
		支部附属設備（沖縄）	同上	76,837
	構築物	支部構築物（道東）	同上	333,000
		支部構築物（東京）	同上	277,155
		支部構築物（神奈川）	同上	77,951
	什器備品	事務機3件	同上	381,547
		備品141件	同上	1,137,112
		支部什器備品（道北）	同上	189,821
		支部什器備品（東京）	同上	2
		支部什器備品（神奈川）	同上	179,882
		支部什器備品（石川）	同上	1,986,525
		支部什器備品（京都）	同上	218,468
		支部什器備品（大阪）	同上	1
		支部什器備品（奈良）	同上	1,173,989
		支部什器備品（山口）	同上	212,566
		支部什器備品（福岡）	同上	26,180
		支部什器備品（沖縄）	同上	390,008
	土地	宅地 343.57㎡ 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
		宅地 184.26㎡ 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13) 京都市南区西九条東比永城町31番5・31番13		28,959,000
	電話加入権 差入保証金	075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500
			支部建物他（千葉県）	176,000
			セコム警備（東京都）	50,000
			支部建物（兵庫県）	280,000
	出資金		横浜信用金庫 出資金（神奈川県）	10,000
			富山県信用組合 出資金（富山県）	5,000
	ソフトウェア	検定試験ネット管理システム（東京都支部）	同上	2,589,584
		＜その他の固定資産計＞		188,072,859
固定資産合計				2,215,864,039
資産合計				2,376,350,811
(流動負債)	未払金	当年度経費 当年度経費（収益事業） 支部	検定問題・第57回理事会宿泊費他 フラッシュ暗算ソフトサポート保守費用他 その他当年度経費	2,458,743 44,000 8,486,638
		＜未払金計＞		10,989,381
	前受金	次年度会費（本部） 次年度収益（本部） 次年度収益（本部） 支部	会費 全日本大会参加整理費 全日本大会協賛金 次年度会費等（支部）	56,486,500 5,616,000 125,000 28,854,003
		＜前受金計＞		91,081,503
	預り金	役職員他 所得税・住民税	税務署等に対するもの	2,332,598

		社会保険料	社会保険料	3,476,658
		全日本大会昼食代	全日本大会昼食代	1,202,400
		雑件	労働保険料	422,481
		支部	一時的預かり金	5,593,180
			＜預り金計＞	13,027,317
	未払法人税等	地方税均等割分	地方税均等割分	90,000
		法人税・住民税及び事業税（収益事業）	法人税・住民税及び事業税（収益事業）	315,400
		支部	地方税均等割分	3,223,000
			＜未払法人税等計＞	3,628,400
	流動負債合計			118,726,601
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	118,803,360
		支部 "	"	19,064,748
			＜退職給付引当金計＞	137,868,108
	固定負債合計			137,868,108
	負債合計			256,594,709
	一般正味財産			1,301,409,876
	指定正味財産			818,346,226
	正味財産			2,119,756,102

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ．ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア．役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

イ．退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,127,000	0	2,127,000	0
退職給付引当資産	131,094,857	7,403,251	630,000	137,868,108
減価償却引当資産	245,667,345	5,946,970	0	251,614,315
事業準備積立資産	143,711,844	32,626,576	52,697,363	123,641,057
事業準備積立資産(支部)	5,337,346	697,666	800,000	5,235,012
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	1,274,265	0	550,000	724,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	445,790,249	0	5,790,249	440,000,000
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
周年記念事業積立資産(支部)	2,716,841	100,000	0	2,816,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地(支部)	622,816,030	0	0	622,816,030
建物(支部)	216,062,182	0	16,851,505	199,210,677
小 計	2,040,066,734	46,774,463	79,446,117	2,007,395,080
合 計	2,060,462,834	46,774,463	79,446,117	2,027,791,180

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
小 計	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	0	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産	137,868,108	(0)	(0)	(137,868,108)
減価償却引当資産	251,614,315	(0)	(251,614,315)	—
事業準備積立資産	123,641,057	(0)	(123,641,057)	—
事業準備積立資産(支部)	5,235,012	(0)	(5,235,012)	—
財政安定積立資産	154,745,465	(0)	(154,745,465)	—
顕彰事業積立資産	724,265	(0)	(724,265)	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	(0)	(16,563,702)	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	(0)	(15,749,605)	—
災害対策積立資産	1,230,000	(0)	(1,230,000)	—
会館建設事業積立資産	440,000,000	(0)	(440,000,000)	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
機械化推進積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	—
周年記念事業積立資産(支部)	2,816,841	(0)	(2,816,841)	(—)
建物修繕積立資産	3,180,003	(0)	(3,180,003)	(—)
土地(支部)	622,816,030	(622,816,030)	(0)	—
建物(支部)	199,210,677	(240,810,583)	(△ 41,599,906)	—
小 計	2,007,395,080	863,626,613	1,005,900,359	(137,868,108)
合 計	2,027,791,180	863,626,613	1,026,296,459	(137,868,108)

4. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,154,225,110	837,087,962	317,137,148
附属設備	34,533,464	24,134,516	10,398,948
構築物	1,153,648	465,542	688,106
什器備品	37,975,369	32,079,268	5,896,101
ソフトウェア	4,455,000	1,865,416	2,589,584
合 計	1,227,887,591	893,767,288	334,120,303

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	291,262	291,262	—	—
合 計		—	291,262	291,262	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	14,886,175
合 計	14,886,175

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし。